No.181

議会だより

あなたと議会を結ぶ

知名町 町制施行 1945→2025 周年 80th ANNIVERSARY

TOPICS

総務文教常任委員会所管事務調査……2
経済建設常任委員会所管事務調査……3
一般質問……4
議案審議……11
議員と語る会……12
議決結果……15
諸般の報告……16



47回大島支部消防操法大会（令和8年6月21日 知名漁港）
奄美群島12市町村の消防団員が参加し30年ぶりに知名町で開催されました。
本町からポンプ車の部に上城分団、小型ポンプの部に屋子母分団（第2位）が参加しました。

知名町

令和8年8月10日発行　［発行］鹿児島県知名町議会　［編集］議会報編集委員会

〒891-9295 鹿児島県大島郡知名町知名1100　［TEL］0997-93-3119

総務文教常任委員会所管事務調査

障害者就労支援の所管事務調査を行いました！

【調査日】令和8年5月18日

【鹿児島県立大島特別支援学校：龍郷町】

昭和53年、県内で4番目の知的障害児を対象とした養護学校として開校しました。現在小学部、中学部、高等部併せて133名が在籍している。高等部は徳之島高校、沖永良部高校、与論高校、喜界高校に支援教室があります。

教育目標は、児童生徒一人ひとりの特性に応じた教育を行い、よさや可能性を伸ばし、将来の自立と社会参加につながる力を育むことです。授業では、教職員がこの目標を大切にしながら指導している様子がみられました。今回の視察を通して、本委員会が政策提言として取り組む「障害者就労支援」の大切さを改めて感じることができました。





【障害福祉サービス事業所　夢来（むくむく）夢来：奄美市】

【支援内容】就労移行支援・就労継続支援B型・就労定着支援・就労選択支援

【支援時間】9時～16時

【カリキュラム内容】店舗：カフェ・パン工房・厨房

本町においては障害者福祉サービス事業所がないことから、奄美市にある「夢来（むくむく）夢来」を視察しました。同事業所を運営する社会福祉法人三環舎理事長の向井扶美氏の案内で施設の見学と奄美市における障害福祉サービス事業の現状について説明がありました。

施設の魅力はパン作りや弁当作り、カフェでの接客などから自分の得意を見つけ、お客さんと直接ふれあうことができる事です。働く皆さんの笑顔が印象的で、支援スタッフのバックアップにより活気あふれる職場となっていました。





経済建設常任委員会所管事務調査

「スマート農業」をテーマとした所管事務調査に行きました！

【調査日】令和8年5月14日

【鹿児島県農業開発総合センター：南さつま市】

ICT、IoT、AIなどを活用したスマート農業技術について説明を受けました。特に、GNSS（全球測位衛星システム）とRTK方式による高精度測位技術は、自動操舵やロボット農機の運用に欠かせない技術であり、誤差を数センチ程度まで抑えられることを学びました。

また、ロボットトラクターについては、作業精度の向上や省力化といった効果が期待される一方、圃場条件によっては活用が限定されることや、安全確保のため一部手動操作が必要であるなどの課題も確認しました。農業用ドローンについては、農薬散布時のドリフト対策や、マッピングから自動散布までを一体的に行う最新技術について学びました。





【南九州沖縄クボタ本社：霧島市】

スマート農機やKSAS（営農支援システム）について説明を受け、実際にスマートトラクターの試乗も行いました。

KSASは、作業記録や生育状況などの営農データを一元管理・分析できるシステムであり、農業経営の効率化や改善に大きく役立つことを実感しました。



【調査日】令和8年5月20日

【有限会社南西サービス：天城町】

KSASを活用したスマート農業の実践事例について説明を受けました。農機の作業情報や圃場データ、農薬・肥料の散布履歴、収量データなどを蓄積・分析することで、経営改善や持続可能な農業につなげていることを学びました。





田尻 博樹議員

一般質問

フローラルホテルについて

町長 大規模修繕・改修は町民の皆様のご意見も伺いながら丁寧な検討を進めてまいります。

問 **近年、経年劣化が見られるが大規模改修又は修繕の計画を考えていないのか伺う。**

答：町長 昨年度実施した外壁の大規模改修に係る費用の算定において、ホテルで約2億円、フローラル館で約1億円、合わせて約3億円という莫大な費用がかかる試算が出されているところでございます。現在の厳しい経営状況の中、大規模改修に踏み切ることは、フローラルホテルのさらなる経営悪化や、町の財政負担になりかねないと危惧しております。そのため、町民のご意見を伺いながら大規模改修の方針を定めてまいりたいと考えております。



フローラルホテル

問 **町民をはじめ子や孫に活力を与えるためにも、夏祭り花火大会時にドローンショーを提案するが、イベント事業についてどのような計画を立てているのか考えを伺う。**

答：町長 町民をはじめ、子供たちに夢や活力を与えたいという議員の熱い思いには、深く共感するところでございます。しかしながら、今回の町制施行80周年記念事業におきましては、見送りたいと考えております。その理由としましては、「子や孫が誇れるまちづくり」と、その基本方針にあります。10年後、20年後の町の未来に資する具体的な成果や幅広い世代の町民が協働を深めることを重要な柱としています。その方針に基づき、現在どのようなイベント事業を計画しているのかお答えいたします。

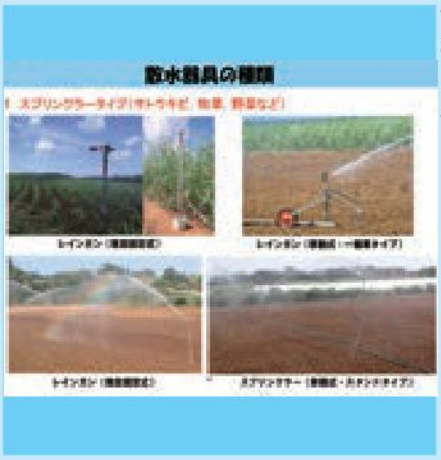
本町では「町民自ら創り上げる」イベントを中心に据えております。11月14日に町制施行80周年記念式典及び祝賀会に加え、町民提案型の助成プロジェクト「未来につなぐちなの種」事業を実施いたします。これは、世代間交流を目的としたイベントを町民の皆様から広く公募し、総額200万円の助成。想定されるイベントは遊び場や町の歴史を形に残す「壁画アート作成」などがあります。このプロジェクトを通じて新たな活力や要素が組み込まれていくことを想定しています。

町制施行80周年記念イベント事業について

畑かん整備について

問 **12月議会で散水機具（埋設スプリンクラー）については「一部、末端散水機具の導入経費を町で負担する」との答弁であったが、受益者負担はどのようになったのか伺う。**

答：町長 末端散水機具の受益者負担軽減は、「知名町末端散水機具受益者負担軽減措置実施要綱」に基づき行います。対象者は、土地改良法第3条に規定する資格を有する者、又は当該農地の地権者であることに加え、事業分担金及び清算金並びに町税の滞納がないことなどです。対象設備は、埋設固定式では標準的な設計なものとなります。また施設用末端散水機具等の給水栓付帯施設も負担軽減の対象といたします。



問 **町が散水機具の助成をすることによって今後普及していくと思われるが、一方で賦課金の話し合いは進んでいるのか伺う。**

答：町長 経常賦課金につきましては、組合員の代表である総代会で承認、決定されます。改良区としましては、総代の皆さんと勉強会ののち、賦課金変更について字説明会に入るとのことであります。その後字説明会の結果を基に理事会で賦課金の再検討を行い、来年3月の通常総代会に賦課金変更議案を提出するスケジュールと伺っております。

動画はこちら



西　文男 議員

一般質問

令和6年度知名町農業生産振興計画書の各作物の目標生産額と実績は？

町長　農畜産物生産計画（42・3億円）を実績で（52・3億円）上回った

動画はこちら

農業政策

問　令和6年度の作物別目標・実績と今後の振興策、および道路へ張り出した樹木によるサトウキビ落下防止等の安全管理について。

答：町長　令和6年度実績は約52・3億円（目標46・4億円）で、サトウキビと野菜は目標を上回ったが、花きと畜産は減少した。道路樹木は所有者責任が原則だが、通行に支障がある場合は県による伐採を基本とする。

問　サトウキビの黒穂病やバレイショのシストセンチュウ等への国・県・町による連携対策の強化を求めた。また、台風被害を受けた葉タバコ農家へのマルチ利用したビニール処分費用の補助はできないか。隣町との生産額差の分析に基づいた所得向上策、道路樹木の迅速な伐採を要請した。


サトウキビ黒穂病

答：農林課長　黒穂病やシストセンチュウ等に関しては県、国と連携して病害に強い品種等で対応していきます。葉タバコで使用したビニール処分費の補助を検討します。

空き家対策

問　町内における空き家の現状把握とデータベース化の進捗状況について。

答：町長　484件を確認しデータベース化を進めているが、所有者との連絡困難や相続未登記が課題となっている。


解体予定空き家

問　部署間のデータ共有（縦割りの解消）を指摘した。また、災害時に周囲へ危険を及ぼす家屋については、行政代執行の検討も含め、所有者不明の場合でも迅速に対応するよう求めた。

答：建設課長　所有者が解体するのが大原則ですので、所有者が死亡等の場合は相続人等に依頼していきます。行政代執行は厳しいと思います。

障害者福祉

問　障害者の雇用形態と、法定雇用率の達成状況について。

答：町長　教育委員会は2・7％で達成しているが、町長部局は1・81％に留まり、1名不足している。

（要請）7月から法定雇用率が2・7％に引き上げられることを踏まえ、雇用は「努力目標ではなく義務」であると強調した。採用枠の拡大など、長期的なビジョンによる早期確保を強く要請した。

教育行政（教職員住宅）

問　教職員住宅の設置・入居・老朽化の現状、および退去時の現状回復ガイドラインについて。

答：町長　25棟中21棟が入居、2棟が空き家、2棟が解体予定である。修繕負担については規則に基づき、入居者の負担区分を定めている。

（提案）入居時の計画的な清掃やリフォームの実施を求めた。また、空き家となっている住宅を隣町のように民間へ貸し出す等の有効活用の検討を提案した。


解体予定空き家



髙風勝一郎議員

一般質問

上城小～新城間通学路の排水路工事や路肩伐採は？

町長 排水路工事は令和7～10年度予定で実施中。伐採は7月作業予定。

動画はこちら

「通学路における緊急合同点検」のその後について

問 令和3年9月に町立小学校通学路緊急合同点検を実施後の次の対応を伺う。

①上城小から新城への坂道は排水溝がなく雨天時は危険。また草木により路肩スペースがない。

②知名～屋子母の県道で路肩が狭く交通量も多く危険。

③瀬利覚向田神社前の町道外側線が消え危険。

④知名小～フローラルハイツの下り坂道でスピードを出す車が多く危険。

答：町長 ①排水路工事は令和7～10年度予定で実施中。路肩伐採は7月行う予定。②県は歩道整備に向け令和8年度から用地交渉中。③町内状況も確認し検討する。④注意喚起看板設置を検討する。

「知名町子供の移動経路・通学路等の交通安全プログラム」のその後について

問 令和3年9月に通学路等安全推進協議会を開催後の次の対応を伺う。

①今後継続的に合同点検を実施し対策の改善・充実を図る。

②対策一覧表で「沖永良部高校付近の歩道未整備区間の危険性」を指摘。



新城から上城小への通学路の路肩状況

答：町長 ①学校毎の通学路安全点検やスクールガードリーダーからの情報提供等で随時改善している。②見通しの悪い箇所は所有者へ伐採等の要請を行いたい。

知名町教育振興基本計画（令和6年～10年度版について）

問 大島特別支援学校沖永良部特別支援教育コーディネーターの活用推進、特別支援連携協議会、教育支援協議会の充実、の状況を伺う。

答：町長 コーディネーターは、①町内の1小学校を毎週火曜日に訪問し指導・助言。②巡回相談を通じ授業参観後の具体的な指導・助言や教材の提供。③町特別支援教育連携協議会等を活用して各機関と学校の連携を図る。④特別支援教育のセンター的機能を担う。などの役割を担っている。特別支援連携協議会及び教育支援委員会は6月と11月の年2回開催し、児童一人一人のニーズに合った就学指導・支援を行っている。

問 「わたしたちの沖永良部島」は改訂から6年経過、次の改訂版の予定は。

答：町長 小学校3・4年生用教材で活用しており、昨年度改訂作業を終え本年3月に町内の学校にデータ配布しタブレットで活用している。

問 移動図書館車「えらぶっくカー」の活用を伺う。

答：町長 令和4年度導入から町内小中学校で月2回の貸出を行い、令和6年度から認定こども園やしらゆり保育園で月1回の貸出を行っている。

また地域子育て支援拠点「そら・SORA」の毎月のおはなし会で保護者や未就学児に貸出を行っている。

問 スクールガードリーダーによる通学路等の安全走指導の状況を伺う。

答：町長 現在、元警察官1名に委嘱し、年間で約26回、朝夕に各校区を回り、児童の登下校時の見守り活動や不審者対応、警戒すべき学校周辺や通学路の危険箇所等の情報提供や助言をいただいている。



福川 勝久議員

一般質問

補助金返納を避けるには。

町長 規模を縮小してでも事業を完了させたい。

問 新たなＰＰＡ事業者の選定状況について伺います。

答：町長 新たなＰＰＡ事業者の選定については、現在、株式会社えらぶゆり電力の財産を破産管財人が管理しており、その事業継承先の選定を行っていると伺っております。

破産管財人としては、町の意向を踏まえつつ事業継承先を検討しており、事業継続の可能性を探るため、複数の事業者と事前協議を行っているとのことです。

しかしながら、ＤＧＲを活用した本事業は技術的に特殊であること、また既存設備が他事業者により整備されていることなどから、参入に対して慎重な意見も多く、現時点で代替事業者の目途は立っておりません。

事業再開時期については、財産処分の状況や新たな事業スキームの確立に大きく左右されますが、来年度からの再開を一つの目標とし、そのためには本年12月頃までに一定の方向性を定める必要があると認識しております。

問 ゼロカーボンアイランド事業の現在の進捗状況について伺います。

契約解除後、事業は現在どのような状況にあり、町として今後どのように進めていく考えなのか伺います。

答：町長 本事業は、ＰＰＡ事業の中断に伴い、現在は事業全体として中断の状態にあります。このため、本年度は地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の申請も行っておりません。

一方で、既に計画していた公共施設や学校校舎におけるＬＥＤ化については完了しており、ＥＶ車両２台についても別事業により整備を予定しております。

今後については、未設置箇所への太陽光発電設備、ＤＧＲ、ＰＣＳの整備や、九州電力送配電との系統接続が必要となりますが、これらを進めるためには、環境省との事業変更計画の協議など、大きな事務負担も想定されます。

町としては、まずは財産処分の動向を見極めつつ、事業スキームの再構築と実現可能性の精査を行い、持続可能な形での事業再開を目指してまいります。

問 6月4日に行われた債権者集会では、どのような説明や結果報告があったのか伺います。

答：町長 債権者集会につきましては、本町の代理人弁護士が出席し、えらぶゆり電力株式会社の資産状況と、その処分の方向性についての説明を聞いております。

破産手続における債権者集会は、法令上、非公開の手続とされているため、詳細な内容は申し上げられませんが、代理人弁護士からの報告を踏まえ、内容を精査の上、必要に応じて議会へ報告してまいります。

問 えらぶゆり電力が所有していた設備や財産、また途中まで工事していた施設等について、今後どのように扱われる予定なのか伺います。

答：町長 株式会社えらぶゆり電力の設備や財産、並びに工事途中の施設については、本年3月2日に東京地方裁判所より破産手続開始決定がなされて以降、破産管財人の管理下にあります。

一般的には、これらの財産は換価処分され、確定した債権に応じて配当が行われることとなります。

しかしながら、本町としては、これらの資産が処分・現金化された場合、事業の継続が困難となることから、本年5月18日に破産管財人が資産状況確認のため来町された際、事業継続を前提として本町への無償譲渡等について要望を行っております。

なお、財産処分の時期については現時点で明確な見通しは示されておりませんが、事業再開に向け協議を進めてまいります。

PPA事業（電力販売契約）とは

事業者（えらぶゆり電力）が自治体（知名町）の施設（屋上や遊休地）に太陽光発電設備を設置し、そこで発電された電気をその施設で直接販売する仕組みです。

町は、初期費用ゼロで再生可能エネルギーを導入でき、電気代の削減や脱炭素化（CO_2排出量の削減）に貢献できます。

環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を受け、町経由で間接補助事業者であるえらぶゆり電力に整備費用を交付していました。

POINT

- 整備費用は環境省の交付金以外は、えらぶゆり電力の財産で整備されている。
- 町は整備費用を負担していない。
- 町はえらぶゆり電力に再生可能エネルギー代を支払う。

動画はこちら

一般質問

中東情勢に伴う町内商工農漁業者への影響把握と支援対策について

町長　関係団体と密に連携し、常に「聞く耳」を持って迅速な対応に努めていく



長山 美香 議員

動画はこちら

中東情勢の影響について

問　中東情勢の緊迫化により、燃油や資材価格のさらなる高騰、物流の停滞が懸念されます。町内の商工・農漁業者の現状をどう把握し、関係団体とどのような情報共有を行っていますか。

答：町長　商工会との定期ミーティングやアンケートを通じ課題を共有しています。調査では事業者の約6割弱が「経営が困難になる」と回答しており、資材の入荷遅延など物流面の影響も現れ始めています。農業分野でも「議連会」等で現場の声を聞いており、現時点では在庫確保により営農継続に支障はないですが、長期化を注視しています。

問　国や県の支援メニューが整備された際、小規模事業者や農家が漏れなく活用できる体制はできていますか。

答：総務課長　各種団体と連携し、情報を迅速に提供します。

日々の業務で多忙な小規模事業者は、情報を確認する時間さえ取れないのが現実です。随時ホームページに掲載していくだけでなく情報を分かりやすくするために一覧表を作成したり、「アウトリーチ（出向く支援）」や「伴走型支援」など「情報が届かない」ことで恩恵から漏れる事業者が出ないよう、また顔が見える関係だからこそ、価格転嫁がしづらく一人で悩みを抱えている事業者がいることを認識し、一歩踏み込んだきめ細やかな対応をおこなうことを求めました。

町が国際情勢をコントロールすることはできませんが、「現場の声をいち早くつかみ、国や県に届け、必要な支援を要求し、それらを町民へ届ける」ことはできます。またそれが町の役割と言えます。



旧庁舎跡地利用の再考について

問　多額の町債残高を抱え、物価高騰やゼロカーボン政策など課題が山積する中、旧庁舎跡地への大規模な「島の駅」構想を計画通り進めるのは財政的リスクが大きいのではないでしょうか、一旦ペースを落とし計画を練り直すべきではありませんか。

答：町長　現在の町債残高は約81億円だが、交付税措置率の高い事業が主であり、財政指標上は健全な状態と言えます。しかし起債の発行状態や起債残高状況の変化により大幅に数値が上がることも想定されるため、将来の財政負担も考慮しながら慎重に検討しているところで100%計画通りに進むとは考えていません。

問　まちづくり町民会議ではアドバイザーから予算のことを考えずに知名町に足りないモノ「あったらいいな」を形にするよう求められ町長へ答申をしました。また、当時は庁舎移転後の商店街を心配する思いとコロナ禍後の多様な世代が交流する複合施設が望まれていました。現在のニーズに合わせ、例えばフローラルホテルの老朽化対策も見据え、複合施設に宿泊施設も取り入れてみてはどうでしょうか。商店街への流れを作り、多世代の町民交流に加え、旅行客との交流の場としても機能します。

答：町長　町民と語る会などでしっかり議論し、皆が責任を持って「これが必要だ」と思えるものを建設していきたい。

今回の質問を通して、行政には「現場の痛みを察知する感度」と「将来の負担を見極める冷静な視点」の両方が不可欠だと再認識しました。特に「自助努力だけでは限界だ」と声を上げている事業者の現状に対し、町がいかに寄り添い、希望あるイノベーションへと繋げていけるかが問われています。今後も、町民の皆さまの「生の声」を政策に反映すべく現場主義を貫いてまいります。



根釜昭一郎 議員

一般質問

「沖永良部空港の機能強化を！」

町長 確実に離発着出来るインフラ整備が先決

行方不明者等の捜索活動体制の整備について

問 **高齢者の増加や夏季の海難事故の懸念から、行方不明者発生時の捜索体制の充実は喫緊の課題である。現場では警察、消防、役場、地域住民が協力しているが、指揮命令系統や連絡体制が統一されていないとの声がある。現在の指揮命令系統はどう整理されているか。また、救難所員以外の協力者への費用助成や補償、二次災害防止のための安全管理はどうなっているか。**

答：町長 警察からの消防出動要請に基づき、警察、消防本部、消防団、町職員の代表者が現場の「指揮所」に集まり、情報共有と役割分担を協議している。補償面では、消防団員は条例、水難救済会の救難所員は同会のシステムにより支給される。救難所員以外の協力者に対しても、町から水難救済会の報奨金に準じた費用を支払っている。安全管理については、海上・水中での作業は精通した救難所員に依頼し、二次被害防止に向け安全確保に留意している。

問 **3月末の捜索では、組織ごとに指揮所が立ち上がり情報共有が不十分だった事例があったと聞く。公務員等の人事異動による体制の風化を防ぐための定期的な協議や、民間ボランティアの安全を守るための所属団体との事前契約が必要ではないか。**

答：総務課長 過去の教訓から関係団体との協議の場を設けてきたが、今後も1～2年に一度は会議を持ち、目標を一つにして迅速な救助に努めたい。救難所員（現在40名）の名簿については、来年度に向け協力意志の確認や事実事項の整理を行い、体制を強化する。一般住民の協力については、公民館等の指揮本部を通じて区長等から周知し、危険箇所への立ち入りや単独行動の禁止を徹底したい。

沖永良部空港の機能強化と防災拠点化について

問 **空港は島民の移動や医療、産業を支える生命線だが、視界不良等による欠航が相次ぎ、住民生活や経済に打撃を与えている。就航率向上への課題認識と、自然災害時の孤立化を防ぐ「防災基盤」としての考え、さらにはジェット化や航空運賃高騰への対策を伺う。**

答：町長 就航率の向上と安全運行の確保は極めて重要である。防災面では人命救助や緊急輸送の生命線であり、有事には県や和泊町と連携する。運賃については、5月の中央要望で値上げ分を含めた予算確保を強く求めた。ジェット化は滑走路延長（1800m必要）や環境影響評価、莫大な費用という課題があるため、まずは現在の航空環境の改善に重点を置く。



問 **航空運賃は1980年代の約1万3千円から、現在は4万円を超えるなど3倍以上に高騰しており、利用を妨げる障壁となっている。ジェット化を待たずとも、夜間発着を可能にする照明設備の導入など、着実な機能強化を進めるべきではないか。**

答：町長 まずは3便が確実に離発着できるインフラ整備が先決である。冬場の日没の早さに対応するため、LED等を用いた安価な「ちょうちん照明」（約4～5千万円）の設置を県に要望している。空港は海抜26mにあり津波には強いが、地震による滑走路の亀裂等のリスクもあるため、自衛隊ヘリの活用も含めた多角的な防災体制を検討していく。

【結びに】 捜索体制の充実と空港の機能強化は町民の命を守る危機管理の要である。有事の際の物資輸送能力を含め、現状の体制では不十分な点があるとして、即時整備と国・県への継続的な要望活動を強く求めた。

動画はこちら



福井源乃介議員

一般質問

知名西部に南栄第2工場の建設ができないか

町長　2工場体制を維持することは現状では厳しいと考える

問　沖永良部糖業の再生・復活が図られている。今後もさとうきびは増えると見込んでいる。300トン規模の南栄第2工場建設に向けて調査・研究を始めるべきでは。

答：町長　新たな工場建設は莫大な費用を要し、現在の10万トン規模において2工場体制を維持することは現実的に厳しい。

問　圧搾汁量を増やし処理量を1000トンにするため、ミルロールを大型な物に交換できないか。

答：町長　南栄糖業では、順次計画的に各工程の設備更新を進めている。今後も計画的な設備更新、増強に努め圧搾処理日量の向上に努めていく。

問　中央制御室を設置して少人数による操作・監視・デジタル化など、自動化に向けて取り組むべきでは。

答：町長　議員ご提案の自動化や監視機能の強化に向けた整備も、順次進められている。

問　製糖期間中の人員確保について、町も何らかの方策を検討できないか。

答：町長　今期の製糖から「えらぶ島づくり事業協同組合」の支援を通じて外国人材を3名受け入れた。来期の製糖期にも検討しており、住居環境や移動手段を確保し、更なる増員を図っていきます。（ここまでは南栄糖業（株）の見解に基づいた町長答弁です）



南栄糖業㈱

問　エネルギーの自足を目指す町として、バイオエタノールプラントの誘致に向けた調査・研究を始めるべきでは。

答：町長　さとうきびを原料としたバイオエタノールは、脱炭素化を牽引する革新的な技術であり、さとうきびの新たな付加価値向上に繋がる可能性を秘めている。しかしながら、プラントの商業化・実用化には製造コストや経済性、原材料の安定確保が課題。技術革新や経済性の確保など情報収集に努めていく。

問　数年前から発生している黒穂病について、徹底した早期発見・迅速な抜き取り・焼却を完璧に徹底すべきではありませんか。

答：町長　有効な防除薬剤がないため、早期発見と迅速な防除が重要。関係機関による情報提供や直接生産者に説明・周知を行っていく。（新品種RK10-29は黒穂病抵抗性が極強であるがこれから増殖・令和12年から一般普及予定）

問　国の指定野菜「ブロッコリー」を新たな稼げる品目として栽培を奨励する考えはありませんか。

答：町長　県内ではさつまいもの後作として生産が拡大、産地化が図られています。しかし、鮮度維持が絶対条件であり、保冷剤や包装資材、氷詰めなど採算性に課題がある。本町でも生産可能で魅力ある作物である。地産地消や学校給食への安定した提供などを推進しながら、市場出荷も視野に産地化の可能性を検討していく。

問　今井町長は元栄副町長にどのような役割を担ってもらい、ともに町政を進めて行かれるのか。

答：町長　期待することは3点です。①私が行政事務全てに精通しているわけではないので、これまでの豊富な行政経験を生かし、まちづくり全般の良き相談相手になってもらいたい。②円滑な組織運営と人材育成に努める。職員が働きやすい環境作りやリーダーシップを発揮して、私と職員のよきパイプ役となり職員の良き相談相手になってもらいたい。③県や行政機関、他の自治体とのパイプ役となり広域連携や先進的な取り組みを進言してもらいたい。

動画はこちら

令和8年度第2回定例会議案審議

【農業・産業】農家の負担軽減と基盤整備

Q:農地の集積協力金（約290万円）が全額不用額として減額されているが、理由は何か？

A:令和7年度は地域からの要望がなかったため不用額とした。今後町民に対して制度の周知と理解を深める勉強会などを実施します。

Q:畑地かんがい（畑かん）施設の整備について、今後の町負担や財源はどうなるのか。

A:以前は農家が10%を負担していたが、所得向上と事業推進のため、今後は町がその10%分を全額補助（負担）する方針です。対象は、現在計画されている4地区で、国の特別交付税なども活用しながら進めます。

【教育・安全】子どもたちの未来と安全を守る

Q:スクールガードリーダー（通学路見守り）による報告は、どのように改善に活かされているか。

A:元警察官などのリーダーから、歩道の白線の薄れ、側溝の蓋の欠落、見通しの悪い樹木などの指摘を随時受けています。これらは関係各課と連携し、現在はすべて修繕・解決済みです。

Q:中学校の給食費無償化はいつから、どのような理由で実施されるのか。

A:令和8年4月に遡って実施します。今回は国の物価高騰対策の交付金を活用することで実現しました。これまでは所得の低い世帯への支援はありましたが、今回は全生徒が対象となります。

【健康・福祉】健やかな暮らしと医療体制

Q:国民健康保険の医療費助成が1億円以上減額されているが、町民の健康意識が高まった結果か。

A:以前までの急激な増加傾向が止まり、「横ばい」になったため予算が余ったものです。決して医療費が減少したわけではありません。特定健診の受診率も目標の60%に対し45.3%（2月末時点）に留まっており、引き続き検診の充実を図ります。

Q:災害や物流停止、医療・介護施設で手袋や注射器などの備品が不足する心配はないか。

A:現在は各施設や医師会が自主的に連携し、やりくりを行っています。町が直接物品を確保するのは難しい面もありますが、台風などで船が止まった際など、町からも各施設へ声掛けを行い、連携体制を確認するなどの安心感に繋がる対応を検討します。

【町政・行財政】透明性のある行政運営を目指して

Q:和解案を否決した「民事裁判」の費用が予算に計上されていないのはなぜか、議会軽視ではないか。

A:裁判所からの和解案の可能性や、最終的な回収の見込み（相手側の財産状況）などを弁護士と再精査している段階です。また、町民と語る会などで経緯を説明し、理解を得るプロセスも必要だと考えています。刑事裁判の動きも注視しつつ、整理して対応します。

Q:ふるさと納税の目標額8,000万円に向けた現在の体制は？

A:人事異動により新体制となったばかりで、現在は事務の習得に励んでいます。今後は、副町長直轄の「地域商社」立ち上げや、専門アドバイザーの支援を受けながら、返礼品開発や周知を強化し、目標達成を目指 します。

Q:子ども食堂への支援状況はどうなっているか。

A:現在、町内で活動しているのは1団体ですが、今回の予算では3団体分（各30万円程度）の補助金を確保しました。ホームページなどで広く周知し、新たな活動団体が増えるよう促していきます。

【教育・住宅】教職員住宅の整備計画

Q:辺地総合整備計画（5か年）に、一般質問で触れた教職員住宅の改築などは含まれているか？

A:学校のあり方検討会が始まったため、一部の計画は一旦据え置いています。ただし、老朽化した建物の解体を令和9～10年度に優先して行い、大津勘地区での新築については「辺地対策事業債」を活用 して進める予定です。

【地域活性化・DX】外部人材の活用とデジタル化

Q:民間企業の社員を招く「地域活性化企業人」とはどのような制度か？町に住むのか？

A:企業の専門知識を活かし、デジタル化（DX）や「地域未来留学」のサポートを行う制度です。 対象者は町に 定住するのではなく、月に半分程度来島して活動します。経費（1人あたり上限610万円）は国の特別交付税で賄われるため、町の負担を抑えつつ専門的な支援を受けられます。

【産業・観光】物価高騰の影響と施設維持

Q:フローラルパークのテニスコート（ヘルスコート）修繕費が増えているが、内容は？

A:資材の高騰や運送費の増加が主な原因です。予算内で適切に整備するため、当初は4面予定していた修繕を、まずは利用頻度の高い2面から実施することに内容を見直しました。

Q:農業用ハウスの寿命を延ばす支援事業に、申し込みがないのはなぜか？

A:県の事業ですが、「事業費150万円以上」「補助率3分の1」といった条件が厳しいためです。 農家の皆さんにとっては、より少額から使えて使い勝手の良い「町の独自事業」の方が活用しやすい状況にあります。

【福祉】物価高騰への追加支援

Q:介護施設等への物価高騰対策支援（約188万円）は、どのように配分されるのか？

A:町内すべての12事業所が対象です。入所人数や定員数に加え、電気・ガスの使用状況など、各施設の形態 に応じた基準（要綱）に基づいて公平に支援を行います。

【行事】町制施行80周年の記念事業

Q:80周年の節目に、子どもたちに夢を与えるような有名人の記念講演会などは予定していないか？

A:現時点では記念講演会の計画は行っておりません。

【防災】消防車両の更新

Q:消防ポンプ車の更新について、どのような内容か？

A:知名町消防団（芦清良分団）に配備されている車両が古くなったため、新たに水槽付きの消防ポンプ自動車を購入し、地域の防火・防災体制を強化します。

令和8年度 議員と語る会
（質問・ご意見・提言）





知名会場

質問 えらぶゆり発電所（PPA事業）の事業者が倒産した場合、町にどのような影響がありますか？

回答 町が直接出資しているわけではありませんが、事業が継続できなくなった場合には、これまでに使用した補助金の返納義務が生じる可能性がある。また、敷地内のソーラーパネルなどの設備撤去責任の所在が不明確 であることも課題。現在、12月を期限として新たな事業者の選定を進めている。

質問 新設される水道施設のランニングコストについて懸念はありますか？

回答 初期投資に対し、ランニングコストの詳細な試算が住民に示されていないという不安の声があるが、電気代については太陽光パネルを設置し電気代を抑える予定にしている。高額な維持費が将来の負担にならないよう考えていく。

質問 知名町の障害者雇用の現状はどうなっていますか？

回答 2026年6月時点で、教育部門は2.7%をクリアしていますが、一般行政部門は1.8%で法定雇用率に達していません。法改正による目標値引き上げに対応するため、障害者協議会と連携し、今年度中の目標達成を目指している。

正名会場

質問 議員定数の削減に関する現在の検討状況とスケジュールはどうなっていますか？

回答 現在の定数12名を維持するか、10名に削減するかなどを検討中です。2026年12月末までに結論を出し、2027年3月の議会で条例改正案を提出する計画です。これは、和泊町も知名町の動向を注視していることや、次回の選挙（2028年）に間に合わせる必要がある。

質問 被害額3,750万円の公金横領事件に関する和解案が否決された理由は何ですか？

回答 反対派の主な理由は、町長が提示した「月々3万円の分割返済」では完済に100年以上かかり、事実上の「全額回収の放棄」であるという点です。また、100年にわたる無利子返済は納税者への説明がつかないことや、長期の債権管理にかかる人件費が町の負担を増大させることも懸念されている。

質問 和解案に対する賛成派の意見はどのようなものでしたか？

回答 裁判で回収の見通しが不確実になるよりも、少額でも確実に回収を開始する方が現実的であるという主張です。また、裁判には約400万円の費用がかかる見通しもあり、弁護士がまとめた案を尊重すべきとの考えも示された。

質問 管理監督責任としてカットされた上司（町長ら）の給与は、損害の補填に使われましたか？

回答 いいえ、補填には充てられていません。あくまで管理監督責任に対する措置としての自主返納であり、横領額の埋め合わせではないこと。

余多会場

質問 スマート農業導入に向けた課題は何ですか？

回答 主な課題として、トラクターの価格が通常より50万～70万円高価であることや、蓄積される膨大なデータの保管費用が挙げられている。また、技術的にハイレベルであるため、現状での一斉導入にはハードルが高いとの意見も出ている。

質問 今後の具体的な推進計画はありますか？

回答 段階的な導入を目指し、先進地の視察や研修を政策提言に含める方針です。具体的には、クボタから講師を招いての職員研修会や、農家がスマート農業を身近に感じられるような理解促進活動が検討されている。

質問 サトウキビ生産の課題に対してどのような提案がなされましたか？

回答 15年以上据え置かれている交付金の引き上げを奄美群島全体で要望しており、生産コストの実態調査も開始される予定。

田皆会場

質問 知名町の教育部局における障害者雇用の現状はどうなっていますか？

回答 法定雇用率の引き上げ（2026年7月1日より2.7%）と、2025年度の退職者の影響により、現在は1.86%にとどまっており、基準を0.3%下回っている状態です。現在、障害者団体への声かけを強化し、嘱託雇用を含めた継続的な雇用の方法を検討している。

質問 隣町の就労継続支援事業所「さねん」ではどのような活動をしていますか？

回答 隣町のB型事業所で、花の苗の生産・販売や、テレビ台などの手作り家具の受注生産を行っています。課題として、これら以外の職種を希望する方への対応や、活動内容の町民への認知度向上が挙げられている。

質問 災害時の避難行動要支援者への対応はどうなっていますか？

回答 「避難行動要支援者リスト」を作成済みですが、これは本人が申請する「申請主義」のため、プライバシーやその他の理由で申請していない「見えない対象者」をどう把握するかが課題です。2026年8月には、自衛隊の協力を得た国民保護に関する勉強会が開催される予定です。

瀬利覚会場

質問 倒産した「えらぶゆり電力」のPPA事業はどうなりますか？

回答 最大の課題は、12月までに新たな事業継承先が見つからない場合、国からの交付金返還を求められる可能性がある点です。現在、太陽光パネルなどの財産は破産管財人の管理下にあり、町は無償譲渡を要請しつつ、事業継続を最優先に検討している。

質問 台風6号による長時間停電の原因と対策は？

回答 議員側は「断線」との認識で一致している。住民からは九州電力への事実確認と情報公開を強く求める意見が出されました。また、燃料供給のボトルネックとなっている知名漁港の整備や、停電時の情報発信のあり方も課題として挙げられている。

質問 沖永良部空港の機能強化についてはどのような進展がありますか？

回答 2026年5月の市町村議員大会で機能強化が決議されました。安全運航と就航率向上のため、計器着陸装置（ILS）の早期設置や滑走路延長、夜間照明の整備を継続的に県へ要望していく。

新城会場

質問 知名町内に障害者が働くための作業所はありますか？

回答 現在、町内に常設の作業所はなく、利用者は和泊町の施設に通所している状況です。

質問 上城小学校周辺の通学路の安全性について？

校門付近から上城公民館へ至る道が非常に狭く、特に見通しの悪いカーブで交通事故や衝突寸前の事案が発生している。過去に拡幅の要望を出したが、行政側（建設課）から「木を伐採すれば見える」といった理由で却下されてきた経緯があり、住民からは命を守るための早期対策を求める切実な声が上がっている。

回答 正名の県道拡張については要望書を3回提出した。通学路を安全に通るのは基本。校長先生をはじめ先生方も心配だと思う、子どもたちが事故に遭わない、通学しやすい道路が大前提ですので皆さんと一緒に取り組んでいきたい。

質問 役場職員の退職者が多いという指摘がありますが、町はどのように対応していますか？

回答 若手や中堅職員の退職が続いていることを課題として認識しています。対策として、採用試験を年2回に増設し、「社会人枠」や「役場OB経験者枠」を設けるなどして人材確保に努めています。

奄美群島市町村議会議員大会

第67回奄美群島議会議員大会が5月19日、瀬戸内町で盛大に開催されました。議員大会は清水公園総合体育館で行われ県選出の国会議員(ビデオメッセージ)、県知事(大島支庁長代理出席)、県議会議員等多くの来賓を迎え奄美群島の抱える課題解決に向け積極的な意見交換が行われました。

1.各地区からの提出議題

①主要地方道路湯湾新村線のトンネル建設早期実現について(大和村・宇検村・瀬戸内町)
②離島地域における物価高及び燃油価格差の是正について(奄美市)
③鹿児島―喜界―知名航路減便問題に関する要望(龍郷町・喜界町)
④鹿児島本土の新港等における、物流・品質保持の機能性強化を図る農産物等貯蔵施設の整備について (徳之島町・天城町・伊仙町)
⑤離島航空路の安定および空港機能強化について(和泊町・知名町・与論町)
⑥交流人口拡大及び生活路線の安定化について(議長会提出)
⑦奄美地域における輸血用血液備蓄体制の整備及び持続可能な地域医療の確立について(議長会)



2.宣言

奄美群島は特別措置法に基づく振興策により交通や産業、生活環境の整備が進んだ。一方で、離島特有の不利性から所得格差や人口減少・少子高齢化、医療・福祉、防災など多くの課題を抱えている。近年は原油価格や物価高騰も地域経済に影響及ぼしている。今後は世界自然遺産などの地域資源を生かし、「つなぐ宝」「稼ぐ力」「支える基盤」を柱に、沖縄との連携を深めながら、住民・行政・議会が一体となって持続可能な地域づくりと地方創生を推進していくことを宣言する。

3.決議(一部抜粋)

―ビジョン2033を着実に推進するための奄美群島振興交付金の充実
―情報通信ネットワークの整備・充実
―さとうきび・園芸作物など農業基盤の整備・充実
―重要病害虫、特殊病害虫、不快害虫等対策の充実・強化
―保健医療・社会福祉の充実・強化



鹿児島県町村議会　議員研修会報告:ハラスメント防止と国際情勢の展望

令和8年5月13日に鹿児島市のウェルビューかごしまで議員研修会が開催されました。前半では、公認心理師 涌井 美和子 氏によるハラスメント対策が扱われ、議会内でのセクハラ防止や周囲が介入する際の具体的な手法、アンガーマネジメントの重要性について研修しました。後半では、防衛研究所研究幹事 兵頭 慎治 氏から、緊迫する国際情勢と日本の安全保障に関する講話があり特に、AIを用いた戦争の危険性や、中東情勢の悪化によるエネルギー供給への影響など、日本が直面する地政学的リスクについて詳しく話されました。最終的に、議員一人ひとりが国防や人権問題に対して高い意識を持ち、情報収集に努めるべきであると結論付けました。

・研修会の3つのポイント

1.健全な議会運営:ハラスメントの根絶

議会を住民の声を反映する「健全な場所」にするため、以下の意識改革を図る。
・「傍聴者」にならない:ハラスメントを「見て見ぬふり」せず、第三者が介入(気をそらす、記録するなど)することの重要性を確認。
・組織のアップデート:若手が意見を言いにくい「年功序列」の風土を改め、時代に即した組織を目指す。
・具体的アクション:無意識の偏見(アンコンシャスバイアス)を自覚し、感情管理(アンガーマネジメント)や礼節ある言動を徹底する。

2.安全保障の「自分事化」:暮らしを守る視点

遠くの紛争を地域の課題として捉え、住民の安心を確保します。
・家計への影響:ウクライナやイランの情勢悪化が、油価高騰や物資不足として町民生活を直撃している現状を理解する。
・エネルギー安全保障:原油の中東依存度が高い日本の脆弱性を認識し、地政学リスクへの感度を高める。

3.議員の役割:情報収集と説明責任

激動する情勢下で、議員一人一人が「備える」べき姿勢を明確にしました。
・知識の習得:「第2次世界大戦前」に例えられるほど緊迫する世界情勢を注視し、国防や人権問題への理解を深める。
・住民への寄り添い:町民からの不安や質問に対し、正確な情報に基づいた適切な回答ができるよう常に備える。

令和8年第2回知名町議会定例会議決結果

整理区分	議案番号	付議件名	議決結果
報告	第2号	令和7年度知名町一般会計繰越明許費繰越計算書について	
報告	第3号	和7年度知名町一般会計事故繰越し繰越計算書について	
報告	第4号	令和7年度知名町水道事業会計予算繰越計算書について	
報告	第5号	令和7年度知名町下水道事業会計予算繰越計算書について	
報告	第6号	知名町公共施設等総合管理計画の策定について	
報告	第7号	知名町公共施設等個別施設計画の変更について	
報告	第8号	第1期知名町こども計画策定について	
承認	第56号	専決処分事項の承認を求めることについて 知名町税条例の一部を改正する条例について	承　認
承認	第57号	専決処分事項の承認を求めることについて 令和7年度知名町一般会計補正予算(第8号)	承　認
承認	第58号	専決処分事項の承認を求めることについて 令和7年度知名町国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	承　認
承認	第59号	専決処分事項の承認を求めることについて 令和7年度知名町介護保険特別会計補正予算(第5号)	承　認
承認	第60号	専専決処分事項の承認を求めることについて 令和7年度知名町後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	承　認
承認	第61号	専決処分事項の承認を求めることについて 令和7年度知名町奨学資金特別会計補正予算(第1号)	承　認
承認	第62号	専決処分事項の承認を求めることについて 令和7年度知名町土地改良事業換地清算特別会計補正予算(第1号)	承　認
議案	第63号	知名辺地総合整備計画の策定について	原案可決
承認	第64号	専決処分事項の承認を求めることについて 令和8年度知名町一般会計補正予算(第1号)	承　認
議案	第65号	令和8年度知名町一般会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案	第66号	令和8年度知名町下水道事業会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案	第67号	工事請負契約の締結について(知名町防災行政無線戸別受信機整備工事)	可　決
議案	第68号	財産の取得について(水槽付消防ポンプ自動車)	可　決
議案	第69号	財産の取得について(学校情報機器等整備)	可　決
同意	第70号	知名町農業委員会委員の任命に付き同意を求めることについて(栄　功助)	同　意
同意	第71号	知名町農業委員会委員の任命に付き同意を求めることについて(吉富　勝志)	同　意
同意	第72号	知名町農業委員会委員の任命に付き同意を求めることについて(藤田　英博)	同　意
同意	第73号	知名町農業委員会委員の任命に付き同意を求めることについて(前原　伸治)	同　意
同意	第74号	知名町農業委員会委員の任命に付き同意を求めることについて(松元　勇斗)	同　意
同意	第75号	知名町農業委員会委員の任命に付き同意を求めることについて(森　由美子)	同　意
同意	第76号	知名町農業委員会委員の任命に付き同意を求めることについて(元榮　将博)	同　意
同意	第77号	知名町農業委員会委員の任命に付き同意を求めることについて(幸山　利忠)	同　意
同意	第78号	議員派遣の件	決　定
発議	第79号	閉会中の継続調査の件について	決　定
決定	第80号	閉会中の継続調査の件について	決　定

諸般の報告　令和8年3月3日～6月15日

月	日	報告事項
3月	3(火)	令和8年第1回定例会9日まで(議会議事堂)
	11(水)	中学校卒業式(町内各中学校)
	16(月)	沖永良部地域公共交通活性化協議会(和泊町役場)
	18(水)	沖永良部与論地区広域事務組合議会、沖永良部バス企業団議会(議会議事堂)
		令和8年度沖永良部警察署送別会(和泊町)
	20(金)	奄美市市制施行二十周年記念式典・祝賀会(奄美市)
	23(月)	土地改良事業関係機関合同送別会(知名町フローラル館)
	24(火)	小学校卒業式(町内各小学校)
		沖永良部与論地区広域事務組合議会(議会議事堂)
		教職員管理職送別会(知名町フローラル館)
	25(水)	沖永良部鳥獣被害対策会議(大会議室)
	30(月)	沖永良部衛生管理組合議会(議会議事堂)
4月	3(金)	国営沖永良部土地改良事業促進協議会監査(和泊町役場)
	8(水)	沖永良部高等学校入学式(沖永良部高等学校)
	9(木)	小中学校入学式(町内各小中学校)
	10(金)	転入教職員宣誓式(あしびの郷ちな)
		転入教職員歓迎会(知名町フローラル館)
	14(火)	全員協議会(議会委員会室)
	16(木)	議会議長・事務局長合同会及び奄振事業勉強会(奄美市)
	19(日)	2026浜下り及び海開き神事(屋子母ビーチ)
	21(火)	新上城浄水場管理棟建設工事安全祈願祭(新上城浄水場建築現地)
	24(金)	知名町老人クラブ連合会定期総会(あしびの郷ちな)
	27(月)	知名町コミュニティづくり推進協議会(あしびの郷ちな)
5月	13(水)	南三島議会議員連絡協議会準備委員会(鹿児島市)
		鹿児島県町村議会議長会臨時総会(鹿児島市)
		議員研修会(鹿児島市)
	14(木)	経済建設常任委員会所管事務調査(日置市、霧島市)
	17(日)	田皆中学校体育大会(田皆中学校)
	18(月)	総務文教常任委員会所管事務調査(奄美市)
	19(火)	奄美群島市町村議会議員大会(瀬戸内町)
	21(木)	"愛知県知多市市議会議員　泉氏　カンボジア元代表選手　チャン・リナ氏"(議長室)
	22(金)	沖永良部地区防犯協会理事会(大会議室)
	26(火)	町村議会議長・副議長研修会(東京都)
	28(木)	知名町シルバー人材センター定時総会(知名町フローラル館)
	29(金)	鹿児島県市町村連携会議(オンライン)(議長室)
		鹿児島県漁業協同組合沖永良部支所組合員総会(沖永良部島漁協)
6月	1(月)	各種協議会(台風6号の影響により書面開催等)
	5(金)	一般社団法人おきのえらぶ島観光協会総会及び懇親会(あしびの郷ちな)
	8(月)	沖永良部地区農業改良普及事業協議会総会(大会議室)
	9(火)	議会運営委員会、全員協議会(議会委員会室)
	12(金)	沖永良部地区防犯協会総会(大会議室)
	14(日)	沖永良部高等学校体育祭(沖永良部高等学校)